事業計画書

○○〇〇年○○月○○日(〇)

株式会社　MASナビ

代表取締役　福井太郎

【事業再構築要件】

※事業再構築要件を満たしているかを説明します。  
（事例）  
当社はヨガ教室を経営しております。コロナの影響で顧客が激減し、売上げが低迷していることを受け、サービスの提供方法を変更することに致しました。具体的には、店舗での営業を縮小し、オンラインサービスを新たに開始し、オンラインサービスの売上高が、３年間の事業計画期間終了後、総売上高の10%以上を占める計画を策定しております。

事業再構築の類型は「業態転換」であり、必要となる要件である「製品等（製品・商品等）の新規性要件」「設備撤去等要件」「売上高構成比要件」は以下の通りに満たしております。

|  |  |
| --- | --- |
| 必要となる要件 | 申請に当たってお示しいただく内容 |
| **製造方法等の新規性要件** ①過去に製造等した実績がないこと  ②製造等に用いる主要な設備を変更すること  ③定量的に性能又は効能が異なること | ①オンラインサービスを営んだ実績がございません。 ②オンラインサービスを開始するために、新たに配信機材等を導入する必要があり、その費用がかかります。 ③１回当たりの提供コスト等、生産効率が15％改善 |
| **設備撤去等要件** 既存の設備の撤去や既存の店舗の縮小等を伴うもの | 店舗の営業を縮小するに際して、既存設備を撤去いたします。 |
| **売上高構成比要件** 新たな製品等の属する事業（又は業種）が売上高構成比の最も高い事業（又は業種）となること | ３年間の事業計画期間終了時点において、オンラインサービスの売上高が、  総売上高の10%以上となる計画を策定しております |

【補助事業の具体的取組内容】

1. 現在の事業の状況
   1. ビジネスモデル俯瞰図

※文章だけでなく、図を使って自社と販売先と仕入先などの流れを記載します。

* 1. 現在の事業の現状・課題

※現在の事業の状況について現状と課題を明確にわかりやすく記載します。

1. 強み・弱み、機会・脅威について

SWOT分析

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 強み | 弱み |
| 内部環境 |  |  |
|  | 機会 | 脅威 |
| 外部環境 |  |  |

1. 事業環境による事業再構築の必要性

※事業の状況やSWOT分析から自社の現状を説明し、事業環境による事業再構築の必要性をわかりやすく記載します。

1. 事業再構築の具体的内容（提供する製品、サービス、導入する設備、工事等）

※既存商品や新しい商品の図を書き、補助事業で実施する取り組みについてわかりやすく記載します。このとき次の３つのことに注意しましょう。

①新製品・サービスは従来のものとどう違うのか？なぜ選んだのか？

②新製品・サービスを支える確かな技術はあるのか？自社の強みを活かしているか？

③新しい顧客はどのくらいいるのか？必要な投資と見合っているか？

1. 補助事業で導入する設備経費

※補助事業で導入する設備が品質面、コスト面、納期、導入による効果などを説明し、設備経費を記載します。

1. 補助事業スケジュール

※発注、工程スケジュール、設備納入・設置、導入効果の検証・評価など日程表を使って説明します。また、「何を目標に誰が何をする」ということがわかるように記載します。

1. 応募申請する枠と事業再構築の類型

※応募申請する枠（通常枠、卒業枠、グローバルＶ字回復枠、緊急事態宣言特別枠）と事業再構築の類型（「事業再編」、「業態転換」、「新分野展開」、「事業転換」、「業種転換」）に応じて、「事業再構築指針」に沿った事業計画を作成してください。どの種類の事業再構築の類型に応募するか、どの種類の再構築なのかについて、事業再構築指針とその手引きを確認して記載してください。。

1. 他者、既存事業と差別化し競争力強化が実現する方法や仕組み、実施体制

※補助事業により他者、既存事業と差別化し競争力強化が実現する方法や仕組み、実施体制を記載します。

1. 再就職支援の計画等の従業員への適切な配慮の取組について具体的に記載

※既存事業の縮小又は廃止、省人化による従業員の解雇を伴う場合のみ

【将来への展望】  
※事業化に向けて想定している市場及び期待される効果を記載します。

1. 本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や課題やリスクとその解決方法などを記載してください。   
   （参考）経済産業省において、市場動向等を簡易に把握できる「統計分析ツール」を新たに開発、公開しています。鉱工業品約1,600品目を対象として、簡易な操作で生産動向等をグラフ化することができます。必要に応じて、自社の事業計画作成にご活用ください。具体的な活用方法を分かりやすく解説する動画もあわせてご覧ください。

・統計分析ツール「グラレスタ」URL  
https://mirasapo-plus.go.jp/hint/14583/

・解説動画のURL  
https://www.youtube.com/watch?v=eOJtZc2jTcE

1. 本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について簡潔に記載してください。
2. 必要に応じて図表や写真等を用い、具体的に記載してください。

【本事業で取得する主な資産】

本事業により取得する主な資産（単価50万円以上の建物、機械装置・システム等）の名称、分類、取得予定価格等を記載してください。（補助事業実施期間中に、別途、取得財産管理台帳を整備していただきます。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建物の事業用途 又は 機会装置等の名称・型番 | 建物又は製品等分類 （[日本標準商品分類](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/syouhin/2index.htm)、中分類） | 取引予定価格 | 建物又は設置等を行う事業実施場所 （1.申請者の概要で記載された次号実施場所に限ります） |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |

【収益計画】

本事業は、事業終了後３～５年で、付加価値額の年率平均3.0％（【グローバルV字回復枠】については5.0％）以上、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0％（【グローバルV字回復枠】については5.0％）以上の増加を見込む事業計画を策定していただく必要があります。

1. 本事業の実施体制、スケジュール、資金調達計画等について具体的に記載してください。
2. 収益計画（表）における「付加価値額」の算出については、算出根拠を記載してください。
3. 収益計画（表）で示された数値は、補助事業終了後も、毎年度の事業化状況等報告等において伸び率の達成状況の確認を行います。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近の  決算年度  [ 年 月] | 補助事業終了年度  (基準年度)  [ 年 月] | １年後  [ 年 月] | ２年後  [ 年 月] | ３年後  [ 年 月] | ４年後  [ 年 月] | ５年後  [ 年 月] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ 経常利益 |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |  |
| 従業員数（任意） |  |  |  |  |  |  |  |
| 従業員一人あたりの付加価値額（任意） |  |  |  |  |  |  |  |
| 従業員一人あたりの付加価値額伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |  |

※基準年度には、補助事業終了年度の見込み値を入力してください。

※実績値が判明次第、実績の数字に置き換えて、付加価値額の伸び率の達成状況を確認します。